

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社プレサンスコーポレーション
【英訳名】	PRESSANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山岸 忍
【本店の所在の場所】	大阪市中央区城見一丁目2番27号
【電話番号】	06-4793-1650
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 土井 豊
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区城見一丁目2番27号
【電話番号】	06-4793-1650
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 土井 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社プレサンスコーポレーション東京支店 （東京都中央区八重洲二丁目2番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期連結 累計期間	第19期 第1四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	23,308,482	41,861,867	65,641,289
経常利益 (千円)	5,824,760	10,220,463	12,065,133
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	3,748,223	6,815,684	7,758,305
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,750,936	6,814,706	7,765,746
純資産額 (千円)	40,573,196	50,687,150	44,632,231
総資産額 (千円)	79,225,021	101,408,281	101,549,228
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	244.33	442.74	505.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	243.73	442.55	504.18
自己資本比率 (%)	51.2	50.0	43.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,838,005	11,560,894	6,160,378
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,827	27,212	4,689
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,576,487	830,996	8,430,401
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	23,051,186	33,246,877	20,882,199

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。
なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気の先行きに不透明感が広がっているものの、原油価格下落による影響や日本銀行の金融緩和政策の効果を背景として、企業収益や雇用情勢は改善傾向を示しており、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当不動産業界におきましては、三大都市圏の公示地価が上昇に転じており、開発用地の取得費が上昇していること、東京オリンピック開催に伴い、旺盛な建設需要が建築工事費を押し上げていること等、先行き不透明感が強まっておりますが、住宅ローン金利が低位で推移していること、住宅ローン減税政策等の住宅取得支援制度が継続して実施されていること等から、都心部の新築分譲マンション契約率につきましては、堅調に推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、三大都市圏の都心部を中心とした事業エリアにて、顧客のニーズに合致した分譲マンションを適正価格で供給してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高41,861百万円（前年同期比79.6%増）、営業利益10,253百万円（同75.0%増）、経常利益10,220百万円（同75.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6,815百万円（同81.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（不動産販売事業）

不動産販売事業におきましては、ファミリーマンション「プレサンスロジェシリーズ」のプレサンスロジェ難波GRANDWEST（総戸数194戸）等の販売が順調に推移いたしました。その結果、ワンルームマンション売上高12,086百万円（748戸）、ファミリーマンション売上高26,067百万円（849戸）、一棟販売売上高1,671百万円（135戸）、その他住宅販売売上高61百万円（2戸）、その他不動産販売売上高920百万円、不動産販売附帯事業売上高97百万円となり、不動産販売事業の合計売上高は40,904百万円（前年同期比80.7%増）、セグメント利益は10,019百万円（同76.9%増）となりました。

（その他）

その他の不動産賃貸事業等におきましては、自社保有の賃貸不動産が順調に稼働いたしました。その結果、受取家賃収入が増加したこと等から、その他の売上高は957百万円（前年同期比41.9%増）、セグメント利益は419百万円（同27.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ12,364百万円増加し、33,246百万円（前期末比59.2%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は11,560百万円（前年同期は2,838百万円の増加）となりました。

これは主に、支払期日の到来等により仕入債務が5,063百万円減少したこと、マンションの引渡しが順調に推移したため、前受金が4,195百万円減少したこと、法人税等を2,451百万円支払ったこと等により、資金が減少したのに対して、税金等調整前四半期純利益が10,221百万円あったこと、マンションの引渡しが順調に推移したため、たな卸資産が12,264百万円減少したこと等により、資金が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は27百万円（前年同期は19百万円の増加）となりました。

これは主に、固定資産の取得により27百万円資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は830百万円(前年同期は1,576百万円の増加)となりました。

これは主に、配当金を747百万円支払ったことにより資金が減少したのに対して、金融機関から1,568百万円借入れしたことにより、資金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、販売実績が著しく増加いたしました。

受注状況

当第1四半期連結累計期間の契約状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント の名称	区分	契約高				契約残高			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)	数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	376	124.5	5,958,800	124.9	341	254.5	5,358,100	250.9
	ファミリー マンション	280	78.0	9,418,489	81.5	837	59.7	26,817,526	62.0
	一棟販売	110	106.8	1,421,223	107.0	742	228.3	9,184,996	190.4
	その他住宅 販売	6	120.0	192,640	305.0	4	-	131,351	-
	その他不動産 販売	-	-	-	-	-	-	-	-
報告セグメント計		772	100.3	16,991,154	82.2	1,924	103.4	41,491,974	78.1

(注) 1. 本表におきまして「受注高」は「契約高」と読み替えております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。

4. 一棟販売とは、マンション一棟もしくはその一部をマンション販売業者に卸売する方法であります。

5. その他住宅販売とは、中古住宅流通事業、戸建分譲事業等、新築マンション以外の住宅の販売であります。

6. その他不動産販売とは、商業用店舗、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。

7. 報告セグメントに含まれない事業セグメントについては、該当事項はありません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売（引渡）実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)			
		数量(戸)	前年 同期比 (%)	金額(千円)	前年 同期比 (%)
不動産販売事業	ワンルームマンション	748	155.5	12,086,700	159.0
	ファミリーマンション	849	172.2	26,067,160	181.3
	一棟販売	135	337.5	1,671,420	364.9
	その他住宅販売	2	33.3	61,289	72.6
	その他不動産販売	-	-	920,000	1,841.9
	不動産販売附帯事業	-	-	97,922	164.9
報告セグメント計		1,734	169.8	40,904,493	180.7
その他		-	-	957,373	141.9
合計		1,734	169.8	41,861,867	179.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。
 3. 一棟販売とは、マンション一棟もしくはその一部をマンション販売業者に卸売する方法であります。
 4. その他住宅販売とは、中古住宅流通事業、戸建分譲事業等、新築マンション以外の住宅の販売であります。
 5. その他不動産販売とは、商業用店舗、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。
 6. 不動産販売附帯事業とは、マンションの販売代理手数料、及び不動産販売事業に付随して発生する事務手数料等であります。
 7. その他不動産販売の売上高は、開発用地(920,000千円)に関するものであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力事業である不動産販売事業は、各種不動産関連法規の改廃、景気変動、原材料価格、土地価格、金利動向及び住宅税制並びにその他税制の影響を受けやすいため、景気の悪化、金利の上昇、税制の改定、マンション開発用地の価格上昇及び原材料価格の上昇が発生した場合には、顧客の購買意欲の低下につながり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要の主なものは、不動産販売事業の開発用地取得資金及び物件開発資金であります。開発用地取得資金は主に金融機関からの借入によって調達すること、物件開発資金は内部留保による自己資金で対応することで、金融費用の低減及び資本コストの管理に努めております。

(8) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、ワンルームマンション・ファミリーマンションの分譲を柱として経営基盤を拡充し、安定した収益の向上に努めてまいります。

ワンルームマンションの分譲につきましては、年金問題、単独世帯数の増加及び都心部への人口回帰現象といった社会的側面があること、比較的风险が少ない資産運用の商品として市場に定着していること等から、堅調に推移するものと考えております。今後も変化する顧客のニーズに的確に対応し、収益性を重視しつつ事業規模の拡大を図ってまいります。

ファミリーマンションの分譲につきましては、継続的な住宅取得支援制度の実施により、都心部の顧客ニーズに合致したマンションに対する需要は、堅調に推移しておりますので、今後も三大都市圏を中心にファミリーマンション供給戸数の増加を図ってまいります。

また、その他の不動産賃貸管理事業、賃貸事業、及び建物管理事業等につきましては、今後も事業規模を拡大し、継続的かつ安定的な収益の確保を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,396,400	15,403,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	15,396,400	15,403,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日 (注)1	8,700	15,396,400	5,829	1,468,004	5,829	1,398,004

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成27年7月1日から平成27年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が7,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ4,690千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式15,386,300	153,863	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	15,387,700	-	-
総株主の議決権	-	153,863	-

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社プレサンスコーポレーション	大阪市中央区城見一丁目2番27号	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当社は、単元未満自己株式34株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,942,199	33,306,877
売掛金	33,801	35,539
販売用不動産	2,602,216	3,320,406
仕掛販売用不動産	68,854,596	55,346,209
原材料及び貯蔵品	94,357	112,677
その他	1,543,089	1,323,329
流動資産合計	94,070,261	93,445,039
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産(純額)	6,602,472	7,055,098
その他(純額)	208,151	228,948
有形固定資産合計	6,810,624	7,284,047
無形固定資産	25,199	23,582
投資その他の資産	643,143	655,612
固定資産合計	7,478,966	7,963,242
資産合計	101,549,228	101,408,281
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,365,424	6,335,418
短期借入金	3,880,000	3,880,000
1年内返済予定の長期借入金	1,835,600	2,766,600
未払法人税等	2,488,938	3,481,551
前受金	7,030,010	2,846,234
賞与引当金	80,680	119,135
その他	1,967,093	2,373,591
流動負債合計	28,647,745	21,802,529
固定負債		
長期借入金	27,831,650	28,469,500
役員退職慰労引当金	437,601	449,101
固定負債合計	28,269,251	28,918,601
負債合計	56,916,997	50,721,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,462,175	1,468,004
資本剰余金	1,392,175	1,398,004
利益剰余金	41,755,195	47,801,496
自己株式	115	115
株主資本合計	44,609,429	50,667,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,267	10,779
その他の包括利益累計額合計	12,267	10,779
新株予約権	3,720	1,659
非支配株主持分	6,812	7,322
純資産合計	44,632,231	50,687,150
負債純資産合計	101,549,228	101,408,281

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	23,308,482	41,861,867
売上原価	15,396,847	29,064,685
売上総利益	7,911,634	12,797,181
販売費及び一般管理費	2,050,911	2,543,576
営業利益	5,860,723	10,253,605
営業外収益		
受取利息	221	180
受取配当金	375	720
違約金収入	10,974	12,141
仕入割引	2,596	7,897
受取手数料	2,939	15,939
その他	8,855	3,793
営業外収益合計	25,963	40,672
営業外費用		
支払利息	61,926	73,814
営業外費用合計	61,926	73,814
経常利益	5,824,760	10,220,463
特別利益		
固定資産売却益	-	1,122
負ののれん発生益	3,225	-
特別利益合計	3,225	1,122
特別損失		
固定資産除却損	-	482
特別損失合計	-	482
税金等調整前四半期純利益	5,827,986	10,221,103
法人税等	2,079,642	3,404,909
四半期純利益	3,748,343	6,816,194
非支配株主に帰属する四半期純利益	120	510
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,748,223	6,815,684

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	3,748,343	6,816,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,592	1,488
その他の包括利益合計	2,592	1,488
四半期包括利益	3,750,936	6,814,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,750,816	6,814,195
非支配株主に係る四半期包括利益	120	510

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,827,986	10,221,103
減価償却費	50,649	66,421
賞与引当金の増減額(は減少)	27,470	38,455
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,500	11,500
負ののれん発生益	3,225	-
受取利息及び受取配当金	597	900
支払利息	61,926	73,814
固定資産売却損益(は益)	-	1,122
固定資産除却損	-	482
たな卸資産の増減額(は増加)	1,171,613	12,264,490
仕入債務の増減額(は減少)	2,055,812	5,063,215
前受金の増減額(は減少)	781,376	4,195,875
未払消費税等の増減額(は減少)	318,340	387,970
未収消費税等の増減額(は増加)	-	1,202
その他	451,448	281,481
小計	5,079,921	14,085,806
利息及び配当金の受取額	806	1,199
利息の支払額	65,262	74,501
法人税等の支払額	2,177,460	2,451,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,838,005	11,560,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	722	27,750
固定資産の売却による収入	-	1,122
投資有価証券の取得による支出	298	585
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	20,847	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,827	27,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,209,700	-
長期借入れによる収入	2,760,000	5,810,000
長期借入金の返済による支出	5,701,650	4,241,150
株式の発行による収入	27,464	9,596
配当金の支払額	719,026	747,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,576,487	830,996
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,434,320	12,364,678
現金及び現金同等物の期首残高	18,616,865	20,882,199
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,051,186	33,246,877

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日) 及び 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日) 等を当第1四半期連結会計期間から適用し、 四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。 当該表示の変更を反映させるため、 前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、 四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、 当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、 税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第1四半期連結累計期間において、 「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取手数料」は、 営業外収益の100分の20を超えたため、 当第1四半期連結累計期間より独立掲記しております。 この表示方法の変更を反映させるため、 前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、 前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた11,795千円は、「受取手数料」2,939千円、「その他」8,855千円として組替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	23,111,186千円	33,306,877千円
預入期間が3か月を超える定期預金	60,000千円	60,000千円
現金及び現金同等物	23,051,186千円	33,246,877千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	766,130	50	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には記念配当10円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	769,383	50	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	22,633,920	22,633,920	674,562	23,308,482
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	22,633,920	22,633,920	674,562	23,308,482
セグメント利益	5,664,867	5,664,867	329,496	5,994,364

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	5,664,867
「その他」の区分の利益	329,496
全社費用(注)	133,641
四半期連結損益計算書の営業利益	5,860,723

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な発生及び変動はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	40,904,493	40,904,493	957,373	41,861,867
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	40,904,493	40,904,493	957,373	41,861,867
セグメント利益	10,019,609	10,019,609	419,474	10,439,084

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	10,019,609
「その他」の区分の利益	419,474
全社費用(注)	185,478
四半期連結損益計算書の営業利益	10,253,605

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	244円33銭	442円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	3,748,223	6,815,684
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	3,748,223	6,815,684
普通株式の期中平均株式数(株)	15,340,933	15,394,167
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	243円73銭	442円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	37,400	6,686
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要		

(重要な後発事象)

(ストックオプションの発行について)

当社は、平成27年6月23日開催の第18期定時株主総会及び平成27年6月23日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおりストックオプションとしての新株予約権を発行いたしました。

- 新株予約権の総数
4,275個
- 新株予約権の付与対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

当社取締役(監査等委員である取締役を除く)	8名	400個
当社従業員	100名	2,845個
当社子会社の取締役	3名	120個
当社子会社の従業員	46名	910個
- 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式	427,500株
--------	----------
- 新株予約権の払込み金額

金銭の払込みを要しないものとする。
- 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個当たり 443,900円(1株当たり 4,439円)
- 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額

1,897,672,500円
- 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本金に組入れる額

948,836,250円(1株につき2,220円)
- 新株予約権の割当日

平成27年7月31日
- 新株予約権の権利行使期間

平成29年8月1日から平成32年7月31日まで

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

株式会社プレサンスコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレサンスコーポレーションの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プレサンスコーポレーション及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。